

N I T E 平成18年度事故情報収集・調査結果を公表

平成19年12月4日
独立行政法人製品評価技術基盤機構

独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E（ナイト）理事長：御園生 誠、本部：東京都渋谷区）では、身近な製品（ ）に関する事故の情報を収集し、事故の原因を究明し、その結果の情報提供を行っています。本日付けで平成18年度（2006年度）分の収集・調査結果をとりまとめましたので公表します。なお、詳細は本日からN I T E ホームページ（<http://www.nite.go.jp>）において掲載します。

（ ）身近な製品とは経済産業省所管の消費生活用製品等（家電製品、燃焼器具、乗物、レジャー用品、乳幼児用品等）をいいます。

< 事故報告の概要 >

平成18年度における情報源別事故情報収集件数は、4,084件で、前年度比約38%の増加となりました。

収集件数が最も多い情報源は「新聞情報等」で、全体の約45%を占めていますが、前年度比では約5%減、次に、「製造事業者等」が約30%を占め、前年度比では115%増でした。製造事業者等からの収集件数が増えた要因は、ガス瞬間湯沸器による一酸化炭素中毒事故やシュレッダーによる幼児の指切断事故など私たちの身の回りで使用されている製品の事故が次々に明らかになり、社会問題として大きく取り上げられたことから、製造事業者等からの事故報告が多数寄せられることになったためと考えられます。その他、「消費生活センター等」が約9%、消防機関を含む「自治体等」が約7%、「消費者」が約3%となっており、大幅に増加しています。

個別の事故内容等については、今後、年度報告書として冊子にとりまとめて公表する予定です。

なお、平成19年度については、5月14日に消費生活用製品安全法が改正され、重大製品事故の報告・公表制度が創設されたことによって、事業者の製品安全への意識が高まりN I T Eへの非重大事故の報告が増加しています（10月31日現在で4,200件（昨年度比2.3倍））。

（本発表のお問い合わせ先）

独立行政法人製品評価技術基盤機構
生活・福祉技術センター 製品安全企画課
担当者：佐々木、山田(秀)
電話：06-6942-1113

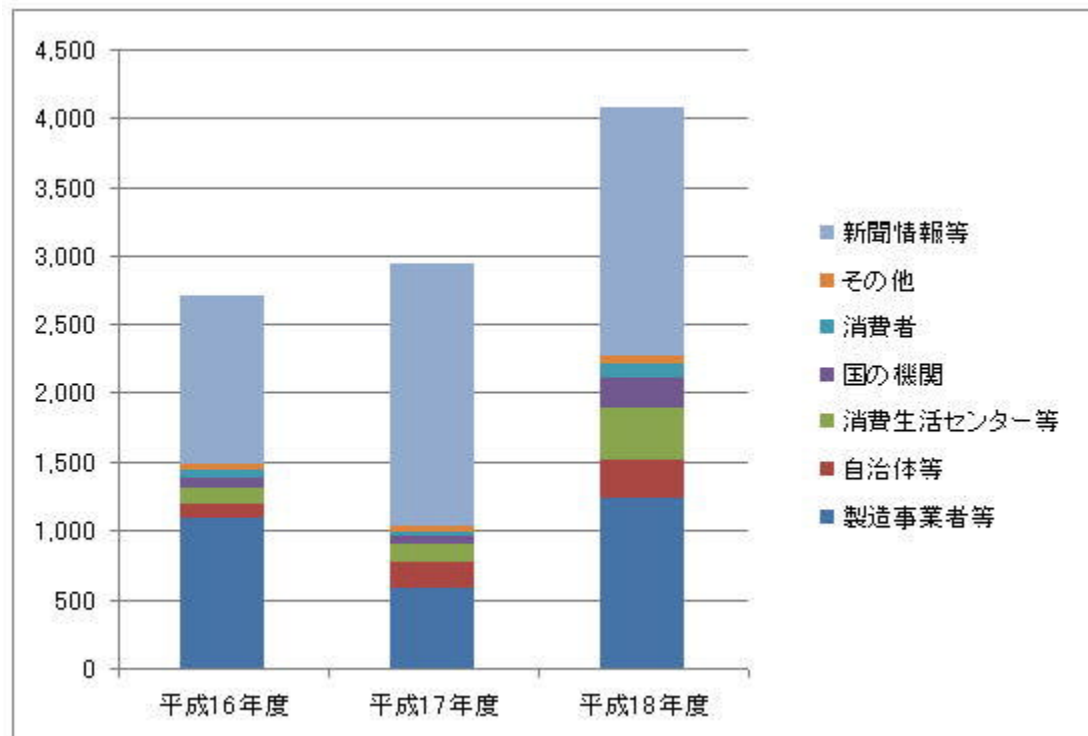
1. 事故情報の情報源別収集件数

N I T E による最近3年間の、事故情報収集件数の推移は、平成16年度が2,721件、平成17年度が2,952件、平成18年度が4,084件でした。(表1、図1)

表1 年度別情報源別事故情報収集件数

情報源	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数及び割合		件数及び割合		件数及び割合	
製造事業者等	1 0 8 4 件	39.8%	5 7 5 件	19.5%	1 2 3 5 件	30.2%
自治体(消防機関含む)	1 1 3 件	4.2%	1 9 6 件	6.6%	2 6 8 件	6.6%
消費生活センター等	1 0 5 件	3.9%	1 3 5 件	4.6%	3 7 9 件	9.3%
国の機関	8 0 件	2.9%	4 6 件	1.6%	2 1 9 件	5.4%
消費者	4 8 件	1.8%	4 2 件	1.4%	1 0 3 件	2.5%
その他	5 3 件	1.9%	4 2 件	1.4%	6 0 件	1.5%
小 計	1 4 8 3 件	54.5%	1 0 3 6 件	35.1%	2 2 6 4 件	55.5%
新聞情報等	1 2 3 8 件	45.5%	1 9 1 6 件	64.9%	1 8 2 0 件	44.5%
合 計	2 7 2 1 件	100.0%	2 9 5 2 件	100.0%	4 0 8 4 件	100.0%

図1 年度別情報源別事故情報収集件数グラフ



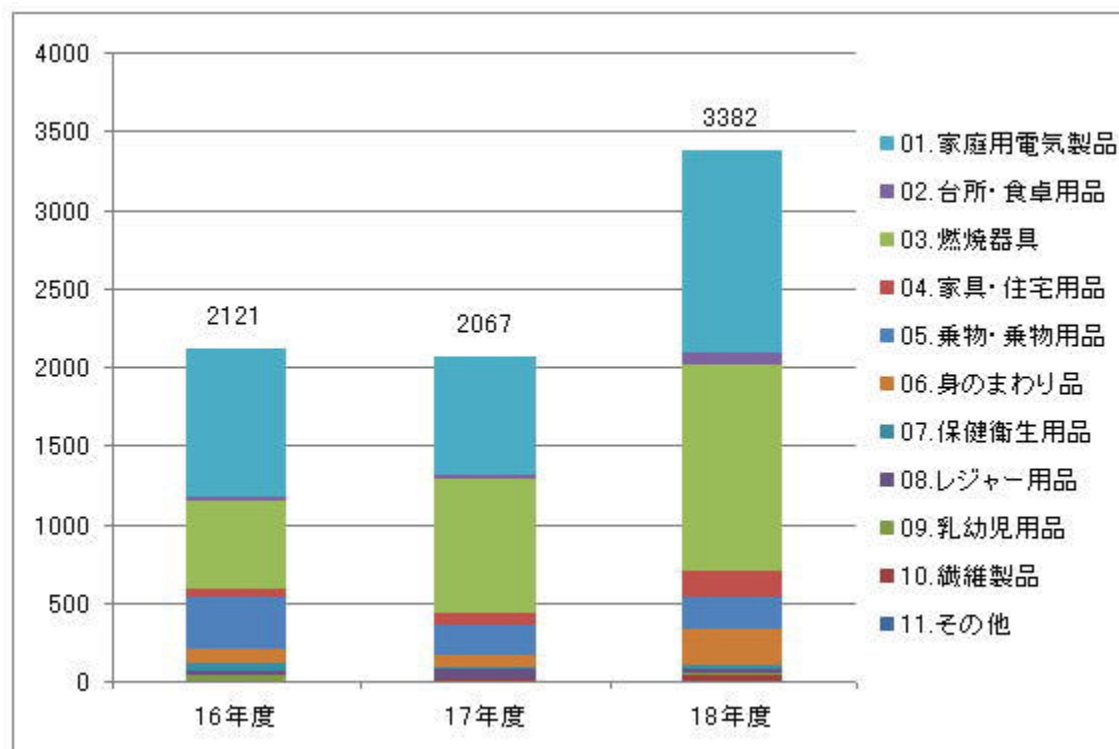
2. 事故情報の製品別収集件数

収集された事故情報（4,084件）のうち、同一の製品事故に対して複数の情報源から通知されたもの、調査の結果、製品が事故発生に関係していないことが判明（故意の犯罪等）したものと及び事故品が経済産業省所管製品以外の製品であるものを除いた事故情報3,382件でした（表2、図2）。

表2 製品区分別事故情報収集件数

製品区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件数及び割合	件数及び割合	件数及び割合	件数及び割合	件数及び割合	件数及び割合
家庭用電気製品	945件 44.6%	759件 36.7%	1295件 38.3%			
台所・食卓用品	24件 1.1%	22件 1.1%	72件 2.1%			
燃焼器具	565件 26.7%	855件 41.4%	1314件 38.9%			
家具・住宅用品	54件 2.5%	74件 3.6%	160件 4.7%			
乗物・乗物用品	324件 15.3%	187件 9.0%	208件 6.2%			
身のまわり品	96件 4.5%	82件 4.0%	228件 6.7%			
保健衛生用品	51件 2.4%	17件 0.8%	28件 0.8%			
レジャー用品	39件 1.8%	58件 2.8%	34件 1.0%			
乳幼児用品	19件 0.9%	6件 0.3%	20件 0.6%			
繊維製品	4件 0.2%	7件 0.3%	22件 0.7%			
その他	0件 0.0%	0件 0.0%	1件 0.0%			
合計	2121件 100.0%	2067件 100.0%	3382件 100.0%			

図2 製品区分別事故情報収集件数グラフ



3. 事故原因別事故情報件数

年度別の事故原因別事故情報件数は以下のとおりでした。(表3)

表3 事故原因別事故情報件数 (件)

事故原因区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
製品に起因する事故	827	375	327
A：専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの	749	286	257
B：製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの	37	28	25
C：製造後、長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの	41	61	45
製品に起因しない事故	775	1071	542
D：業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの	67	47	29
E：専ら誤使用や不注意な使い方によるもの	660	985	488
F：その他製品に起因しないと考えられるもの	48	39	25
事故原因が判明しないもの	484	448	192
G：原因不明のもの	484	448	192
小計	2086	1894	1061
調査中	35	173	2321
合計	2121	2067	3382

4. 製品に起因する事故、誤使用や不注意による事故

「製品に起因する事故」が多かった上位5品目、「誤使用や不注意による事故」の上位5品目は以下のとおりでした(表4、表5)。

表4 年度別「製品に起因する事故」の上位5品目

平成16年度 (827件)			平成17年度 (375件)			平成18年度 (327件)		
品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%
電気ストーブ	292	35.3	直流電源装置	45	12.0	石油給湯器	55	16.8
自転車	65	7.9	電気ストーブ	31	8.3	いす	42	12.8
直流電源装置	65	7.9	自転車	22	5.9	ガスふろがま	33	10.1
靴	27	3.3	電気こんろ	17	4.5	直流電源装置	24	7.3
歯ブラシ	26	3.1	靴	16	4.3	電気こんろ	17	5.2
合計	475	57.5	合計	131	35.0	合計	171	52.2

表5 年度別「誤使用や不注意による事故」の上位5品目

平成16年度 (660件)			平成17年度 (985件)			平成18年度 (488件)		
品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%
ガスこんろ	180	27.3	ガスこんろ	291	29.5	ガスこんろ	221	45.3
石油ストーブ	108	16.4	石油ストーブ	178	18.1	石油ストーブ	51	10.5
電気ストーブ	35	5.3	電気ストーブ	81	8.2	四輪自動車	22	4.5
四輪自動車	28	4.2	まきふるがま	36	3.7	石油ふるがま	18	3.7
石油ふるがま	26	3.9	まきストーブ	36	3.7	配線器具	16	3.3
合計	377	57.1	合計	622	63.2	合計	328	67.3